

県内畜産のT P P合意による影響と持続的な発展のための 対応策について（酪農）

～畜産農家、生産者団体、乳業会社等による座談会～

出席者（敬称略）

石原 保博 石原牧場（勝央町）
竹信 茂治 （株）竹信牧場（笠岡市）
丸山 昭博 丸山牧場（真庭市）
東山 基 おかやま酪農業協同組合長
恒川 正英 岡山製酪協会会長（（株）明
治乳業岡山工場長）
鍵山 信義 中国生乳販売農業協同組合連
合会常務
馬場 誠 県畜産課総括参事
柴田 範彦 岡山県畜産協会専務



柴田 本日の座談会は、昨年、T P Pの大筋合意があり、牛肉、豚肉、乳製品等の輸入関税が大幅に削減されることになり、酪農家にとっても、輸入量の拡大による様々な経営への影響が懸念されている。

そこで、この合意により、県内酪農家にどのような影響があるのか、また、これから酪農家が将来にわたって持続的な発展を図るためには、どのような施策が必要なのか、その一方で、酪農家はどのような経営努力が必要なのかについて、皆さんのご意見を賜りたいというのが主旨である。

まずT P Pの影響について、それぞれのお立場からご意見をお聞かせいただきたい。

T P Pの県内酪農への影響



恒川 国から影響試算が公表されたが、それ以外に、様々なシンクタンクや調査機関が影響試算を行っている。しかし、それぞれ試算の前提が違い、どれが正しくどれが間違っているかは実際になってみないとわからない。また非常に多岐にわたり、長期にわたるものなので、当社、（株）明治としても影響が見通し切れておらず、国が試算している198億～291億円という数字が、どれだけ妥当性があるのか、今すぐ答えられない。ただ、関税が下がることによって安いものが入ってくることは間違いがないが、乳製品需給を見ると、関税より為替に影響される部分が多い。国の試算は為替固定で試算されていると思うが、円高に振れるか円安に振れるかで、円建ての購入価格が変わってくる。今、為替は120円台で円安に振れているので、乳業メーカーは、高い輸入原材料・乳製品を買っているが、今後の政府の対応等で為替が逆に円高に振れてくると、購入価格が10%、15%すぐ変わる。T P Pとは違う側面になるが、為替に気をつける必要があると思っている。



鍵山 国のT P Pの影響額試算については、当初3兆円という数字が出され、後に修正され、国内対策等で1,300億～2,100億と言う数字に変わり、乳製品については、影響額が198億～291億円という小さな額になった。試算の背景を政策的な面から見ると、輸出が前面に強く出され、言葉だけが踊っている感が否めない。

実際にどのような影響が想定されるかについては、乳価の影響は4円から7円で、それも乳製品向けで影響があると言う数字が出ているが、加工向けだけでは納まらない。当然、加工は北海道中心なので、北海道で余った乳は都府県に流れ、都府県の飲用にも影響が出る。このことは認識しておく必要がある。即ち南北戦争の時代が懸念されるということだ。これを踏まえた中で、国内の生産者団体間の協調体制を作っていく必要がある。

また、国内酪農家へのT P Pの影響は、当然、生産費の高いところから影響が出る。クラスター事業等を絡めた中で、生産性を高め、競争力を保持していけるかがポイントとなる。

製品の需要面からすると、関税が下がり、内外価格差があると、チーズは関税割当制度（国産1：輸入品2.5）を使わなくてもすみ輸入増が懸念される。また、T P Pの次は、日・E UのE P A交渉が待っている。チーズについて、T P Pでこのような形で譲歩したということになれば、むしろチーズの輸出能力はE Uが高いので、交渉次第では大きな影響が懸念される。

これらを考えれば、国の試算に反し、日本の自給率の維持は厳しいと思う。そうなるといかに飲用の分野で残っていけるかというのが、これからの指定団体と乳業者との間での協調関係ではないかと考える。



東山 T P Pの影響については、マスコミ報道等による生産者への心理的影響が大きかったと考える。それをいかに払拭して、T P P対策を生産現場の中でキチッと取れるか、体制の構築がまず必要だと考える。また、J AグループはT P P絶対反対ということで取り組んできたが、それと現状のギャップ、整合性を諮っていかなければ行けな

い。それが大きな問題であると思う。

国はT P P対策大綱を取りまとめ、特に畜産ではクラスター事業が非常に幅広く細かに対応できるようになっている。しかし、食料自給率は39%を維持するというが、食料の安全保障の重要性について国民の理解が進んでいないし、片方では、大企業の農業参入等規制緩和により自由市場経済の中に放り込まれるといった状況を踏まえると、いくらT P P対策と言われても農業者が抱く様々な不安を払拭することはできない。

そのうえで、我々にとって必要なことは、生乳生産の半分を担っている北海道との関係で、需給調整機能をどのように組織として維持できるか、しっかりと仕組みを作っていくか、液状で売るところに全てがシフトしてしまうとどうにもならないことになる。

それから、スーパー等での牛乳の販売価格を見ると、定番であるN Bは230円～240円、P Bは188円、大体198円程度で売られている。これらを見ると、やはり消費者への理解の醸成が重要である。昨年、県で岡山県産100%の認証制度を作ってもらったが、こういうことも含めて消費者理解をどのように進めていくか、このことがこの地域で生産者が生きていく大きな柱になると思う。

一方、国が一生懸命進めている畜産クラスター事業を経営の中にどう活かしていくか、特に飼料自給率を上げるといったコスト削減の努力、あるいは生産効率の良い牛舎構造であるとか、規模拡大だけではなく、現状の経営をいかに効率化するか、そういうことにクラスター事業を活かしていけばと考える。

需給調整に話を戻すが、今の状態では中小の経営体が、しっかりと夏場にも搾ってもらう、夏場の乳質も安定してもらうとい

うところがなくては、需給調整もしっかりと守れないので、日本型の家族経営、中小酪農経営をどのように維持していくか、これも大きな課題で、そこにクラスター事業をどういうふうによく取り入れていくか、知恵を絞る必要がある。



石原 TPPの影響については、実際になってみないとわからないが、僕らが思っていたほど急には北海道から牛乳が入って、内地の酪農がガタガタになることはないと思う。しかし、今でも夏場に牛乳が不足することで北海道からパックで恒常的に入ってきている。これまでの夏乳価はうまく機能しなかったが、これを機に酪農家も需要に合った生産をしないと北海道にドンドン市場がとられるという危機意識をもつ必要がある。

経営の今後の展開について、二つ課題がある。一つは経営規模で、岡山県内も笠岡湾干拓地のように、大きくなれるところはドンドン大きくなっているが、県北ではこれ以上の規模拡大は、地理的事情等もあり望めない状況にあるということだ。二つ目は経営の展開方向で、我が家もそうだが、後継者に対してTPPの影響がどう出るか説明ができない。こういう形で何とかなると言うことが伝えれば後継者対策がとりやすい。酪農家は高齢化が進んでおり、ある程度の年齢になると、経営への取組姿勢が消極的になりやすい。影響が見えないことに対する不安がある中で、酪農経営の持って行き方が定められないということだ。国や県は、こういう施策を打つのである程度の規模であればやっつけられるというメッセージを発信してほしい。

それからクラスター事業であるが、規模拡大する人はメリットがあるが、それ以外の人には内容が飲み込めないと思う。自給

飼料は作りたいが、土地条件が悪く、面積を拡大すると過重労働になり、それを見ている後継者は後を継ぎたがらない。酪農家にはそれぞれの形があると思うので、全部が全部、自給飼料増産を謳うことが良いことではなく、個々の酪農家の考え方が活かされる事業であればと思う。国は昔から一つの方向に引っ張ろうとするが、そのようなやり方には賛成できない。

後継者対策としては、小さな酪農家さんがもっと増えて欲しい。地域の酪農家戸数が1~2軒になってしまうと、クラスター事業に取り組みにくいし、1つの町村で大きな酪農家が1軒というクラスターでは、町村全体の活性化には繋がらないのではないかと。それより20~30頭で生計が立ち、昔で言う集落に、酪農家が数件在るような姿にしていかないと、集落自体が崩壊すると思う。地域を守ることもクラスター事業で考える必要があるのではないかと。



竹信 TPPの影響試算はいろいろ出ているが、本州の酪農については、間接的に影響してくるので、益々予想が立てづらいと思う。

不確定要素が多すぎて、どの様な影響が起きるのかと言われてもよくわからない。北海道の生乳がまず余りだし、それが本州に流れて、最終的には本州の生乳も余り、需給関係が崩れ、価格が下がる。行き着くところは生産調整に陥るとするのが最悪のシナリオだと思う。

また、価格とか需給関係の影響も大きいですが、先が見えない不安で、後継者に後を託しにくくなる。また、新たな設備投資に踏み切れない。その辺りの経営の舵取りに影響が出てくると思う。畜産クラスター等の補助事業もあるが、待ちきれずに自己資金で設備投資をするかどうか、舵取りに悩む。自己資金で設備投資した後にすごく良

い補助事業が出てくるのではないかという不安もあり、私は今のところそちらの方の影響が心配である。



丸山 蒜山地区は、ジャージー酪農が多く、T P Pに関しては、失礼な言い方かもしれないが、ジャージー農家にとってはチャンスが訪れたと言う印象を受けた。ただ、蒜山は中山間地域で、半年は雪が降る、そういう条件の所であり、新規就農がこの先ほとんど期待できず、また酪農家も高齢者が多く、ただでさえ少ない原乳をしっかりと確保をしていかないと、先程言ったような安易な考えではとてもやっていけないと感じている。

また、ジャージーの場合は、雄子牛は1万円支払って処分してもらおう状況で、またF 1の雄でも5万円程度にしかならない。したがって、出荷乳量勝負というところがある。最近では和牛の受精卵を移植する人もいるが、長く続くとは思えない。

話は変わるが、私も蒜山酪農組合の理事をしているが、去年、製品の価格を10%値上げした。当初は客離れを心配したが、予想に反し売上は落ちず、価格を上げた分だけ利益が出た。やはり差別化商品なので、蒜山酪農組合の乳製品を愛用して下さる皆様の期待を裏切らないような努力をこれからしていかなければいけないと思っている。

蒜山は農村で、各農家とも、水田や山を持っているが、若者は町に出てしまい、残されたのは年寄りだけ、その年寄りも米は安い、機械は古くなる、そのため田んぼを作らなくなるところが最近すごく増えてきて、これがほとんど酪農家に任されるが、酪農家も手一杯な状態である。クラスター事業等による機械整備も大事だが、ほ場を大区画に整備し、生産効率を上げること

に、国は早く取り組んでいただければともありがたい。



馬場 今回、T P Pの影響試算について、国が様々なT P P対策をしっかりと打つということで、国の試算に基づき、岡山県への影響について試算すると3,000万円から5,000万円弱ぐらいの影響になると予想される。

畜産クラスター事業も今までの倍額の600億が予算化されており、畜産だけでなく、畜産を核とした地域全体の活性化のためにこの事業を活用すれば、影響はより少なくなると考える。

生処販協力して、国産の良さをアピールしていけば、影響は食い止められるのではないかと。

柴田 影響については、推測し難いというのが皆さんのご意見だと思うが、北海道と内地との競争が厳しくなるというのは皆さん感じておられる。そうした中で、今回の関税引き下げのなかで、特にプロセスチーズの原材料となるハードタイプチーズの関税引き下げの影響が大きいのではないかと考える。明治さんをはじめ大手乳業は、北海道に20万トンクラスのチーズの工場をここ数年間の間に整備されている。このような状況で、今、国内で生産しているハードタイプのチーズが輸入に置き換わった時に、どのような影響があるのかご意見をいただきたい。

恒川 チーズの処理については、私どもも20万トンクラスの処理工場を北海道の十勝に建てている。建設当時は、当時の関税を勘案し、輸入チーズとの見合いも含めて採算が取れるということで、国の指導もあり、チーズ工場を作った。

T P Pで一番影響を受けるのは、お話があったとおりチーズで、最初に影響が出てくると思うが、これはあくまでも私の個人

的な見解であるが、関税が下がったからと言って、プロセス原料のチーズがドンドン国内に入ってくるかという、そうではないと思っている。私ども(株)明治のチーズは、十勝というブランドを持っており、国内で支持をいただき、一つのブランドとして確立している。当然十勝という名称を付けると、十勝産のチーズを60%以上使わないと、十勝という産地指定のブランドを付けられないという決まりになっている。こういうブランドを育成し、その商品をお客様に選択していただくことで、国内チーズの生産、需要量はそんなに落ちないのではないかと考えている。また、全体的にはチーズの消費が伸びる中で、一方乳製品やチーズは国際的には需要に大きく影響を受けるので、中国のような大消費地が増えると、ジャパンプレミアムと言って、いくら日本が高いものを買うからと言っても、細々とした指定の多い日本には売りたいくないということで、思うほど入ってこないことも考えられる。したがって、関税が下がったからと言って、その分が入ってくるかという、国際相場の状況、プラス良質で安全・安心な国内製品をお客様が選んでいただいているという状況からすると、さほど大きな影響は出ないのではないかとと思う。ただ、一方で、安い原料で安くプロセスチーズを作って安く売るといった動きは必ず出てくるので、その辺りは、二極分化してくると思うが、全部が全部、安い方に流れるわけではないと思っている。

柴田 TPPの影響について、恒川さんから、国産のブランドも定着してきており、関税が下がったからと言って、そのまま輸入が増えるということにはならないという、安心できるご意見をいただいた。

TPPの影響についてはここで打ち切らせていただき、次に酪農家のために必要な制度に対する要望、また農家自ら、どのよ

うな取り組みが必要かについて意見をいただきたい。

持続的な経営発展のための取組

石原 制度に対する要望はさておき、蒜山のように差別化ができれば一番いいが、ホルスタインではジャージーのような差別化は難しいので、今後の方向としては、今やっていることをより精密にしていくことしかないと思う。ここで大きな方向転換を求められてもついていけない。今やっていることが手一杯で、このうえ六次産業化をしてくれと言われても手が回らない。後継者が経営に参加し、六次化をやりたいというのならできると思うが、そうでない限りは難しい。今やっていることのロスを無くしていくことしかできない。例えば牛の事故を減らしたり、繁殖成績をよくして分娩間隔を2ヶ月縮めれば、所得率も上がるし、より良い自給飼料を作れば、生乳生産に反映される。やることは変わらないが、やっている内容を見つめ直せば、もう少し何とかなるのではないかとと思う。

竹信 やはり収益性を上げて、経営の安定性を高めていくしかないと思う。売上を上げていきたいが、乳価はなかなか上がるものではないので、残るのはF1や和牛の個体販売をいかに伸ばすか。後継牛は自家育成主体だが、雌の性選別精液を活用し、育成枠の空いたところで、F1や和牛の生産で、売上を上げて行くしか思いつかない。

一方、コストを削減していく方向の方が、現実味がある。しかし、自給飼料は、笠岡湾干拓地では個々の農家が10から15haを所有、それに加え粗飼料基地を使わせて頂いており、これ以上増やすことはできない。うちは雇用を多く抱えているので、まずは人件費を削減していく方向で検討している。現在、搾乳作業時間が1日

15～16時間かかっている。そこで労働時間を削減するため、ロータリーパーラーの建設を考えている。現在、3回搾乳をしているが、特にネックになるのが、夜の搾乳が深夜に及ぶことで、深夜の時間帯をとにかく無くしたいという思いで、ロータリーパーラーに変えて時間的に半分に終わらせて、省力化と軽労化を図り、人材確保の面でも効果を期待している。コスト削減と、事故率の低下と繁殖成績の向上を併せて取り組んでいきたい。

丸山 先程も述べたように、ジャージー農家なので、売上はほぼ生乳販売しかない。現在、中販連のジャージーの原乳価格がホルスタインと比べてわずか6円しか変わらない。脂肪スライドなのでしょうがないかもしれないが、ジャージーとホルスタインの乳量差を考えれば、制度的にジャージー農家はすごく不利だと思う。蒜山酪農協が頑張ればいいとよく言われるが、山間部の僻地で、輸送コストがかかり、販売の範囲は京阪神止まりで、東京で売りたいが運賃がかかりすぎて打って出られない。県も、もう少しこの辺りに力を入れていただきたい。

それと、蒜山産の牧草ロールの余ったものが飛ぶように売れていて、県中部まで売られている。土地は年々増え、生産余力はある。ほ場条件が良くなって、今まで以上に作業効率が上がり、質の良いものがたくさん供給できるのであれば、そういう県内産粗飼料の生産流通に取り組める。水田の転作料が牧草、トウモロコシでは10a当たり35,000円、稲WCSなら概ね80,000円と差が大きいので、県独自で補助の上乗せをいただければ取り組みも増える。

東山 先ほど申したとおり、牛乳は国産100%で安全、安心であること、県産100%牛乳については、学校給食での提供の他小売り段階でも毎日手にしてもらえ

ようにするなど、消費者への理解を深める取組が必要である。また、経営改善については、ドンドン大きくしてと言う古き良き時代の経営体質を見直し、確実にしつかりとした経営基盤を作り上げていく努力、繁殖改善や事故率の低減といった経営効率の改善への取組が、今一番やらなければならないことだ。その中で、自給飼料に関しては、耕種農家との連携を強化し、稲WCS等の有効活用を図ればメリットにつながる。

柴田 次にTPPの影響を見据えながら、中販連自らの取り組みと、有利販売のために酪農家にどのようなことを求めて行くのか、お話したい。

鍵山 中国5県の酪農の一体化の中で、質的に強化する必要があるが、我々としては、この度、国の肝いりで、生乳取引の在り方という検討の場所も作り、生処の間で乳価取引のルールができたことは財産であり、これを活かしていきたい。すなわち12月までに翌年度の乳価を決め、そこから3ヶ月の調整期間において、新年度から新乳価でスタートするという取り決めができたので、ある程度の基礎ができたと考えている。

一方、酪農家戸数が、中販連ができた平成16年当時から比べて半数に減っており、700戸を切っている。これは13年前の岡山県の酪農家戸数で、これほど戸数が減少すると1県1組織の中で全ての事業を完結してやるには限界が来ている。そうすると5県5様の組織の中では強みと弱みがあると思うので、ここを有機的に結合して、もう少し県域を越えた、いわゆる道州制的な発想の中で事業を組み立てる必要があると考えている。

柴田 メーカーとして輸入に対抗して、国産の良さをどうアピールし打って出るか、その辺りをお聞かせ下さい。

恒川 我々乳業メーカーは、酪農家さんから生乳をいただいて、それをお客さんにお渡しするという橋渡しをしながら、いかに価値を上げてお客様にお出しできるかという、中間的立場だと思っている。その意味では、一番の基軸は、食品の安全安心というところの切り口だと思っている。そこが一番の高付加価値、お客様に訴求できる高付加価値の原点、海外との差別化できると思うところだと思う。したがって、国産商品はどのような生産しているのかという、顔が見える商品にするところが一番大切だと思う。そういう意味で、我々は、食育、工場見学も含めて、こういう衛生管理をしながら、このように製造しているということをお客様に紹介する取り組みを行っており、今後はこの取り組みをもっと強化していきたいと思っている。ただこれは、最終商品になったところの安全安心なので、個々の酪農家さんでも見学農場として受け入れられているところもあるが、もう少しそこにも力を入れていただいて、最初の生乳生産の所から、最後のお客様に届くところまで、これだけのことを国内はしっかりしていますよ、だから安全ですよ、安心ですよということを、しっかり連携してPRして行く必要があると思う。ここを強化することにより、遠くの外国の、どうやって作っているかわからない安い製品より、身近で作っているやり方や人が見える商品で、安全なものを、少し高いけど買おうよという動きになれば良いと思う。そういう努力を我々はしていかなければならない。いずれにしろ、安全安心だけでなく、付加価値というところを、我々商品開発の中で付けて、価格だけでなく価値で勝負したいと思っている。それが、海外からの輸入乳製品に対抗する基軸だと思っているので、価格競争に引っ張られるのではなく、価値の競争をする、そこでは負けることはない

と思っているので、そんな形で、大事にいただいた生乳を使ってお客さんにつないでいきたいと思う。

柴田 TPPの影響について、酪農は、比較的影響は少ないと受け止められているが、個人的には、もっと厳しいという認識をする必要があると思っていた。しかし、恒川さんから、チーズについても、国産のブランドが定着してきており、それほど影響は出ないというご意見をいただき安心した。とは言へ影響が出ないわけではないので、それに向かって、お互いにそれぞれの立場で経営努力をする必要があるというのが、皆さんの一致した意見だったと思う。

こうした中で、国は、TPPの影響を緩和するため、畜産クラスター事業に対し、600億円の補正を組んでくれているので、お互い知恵を出し合いながら、これをどのように有効に活用していくかが、最重要課題と考える。この使い方については要件の緩和等の意見も出ていたので、県もご検討いただきたいし、我々団体も要件緩和等、国に要望を上げていきたい。

本日は長時間ありがとうございました。